

2022年3月期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2022年5月13日(金) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<株主還元>

問 中計期間中の還元方針は当期純利益に紐づけるという理解でよいか。

- 今般、新しいかんぽ営業体制を構築し、営業目標を設定し、届出制の下での新商品販売など、定常的な業務運営への環境が整いつつあることを踏まえ、現在の株主還元方針に具体的な数値目標を追加した。
- ご認識のとおり、当期純利益をベンチマークとして株主還元について判断する。

問 自己株式取得については、取得額の半分程度を ToSTNeT-3 で取得し、残り半分を市場から買い付けるというように2段階で行う認識で良いか。

- ご提示いただいたような ToSTNeT-3 と市場買付を組み合わせた方法を検討している。
- なお、日本郵政の議決権比率を 1/2 以下に維持する観点から、議決権比率の状況や立会取引による買付時の株価の状況等によっては、取得金額が当初想定を大幅に下回る可能性があることをご理解いただきたい。

問 今期予想では配当だけで総還元性向が 50%を超える見込みであり、今後の利益見通しを踏まえると自己株式取得は今回限りとするのか。あるいは今後も自己株式取得を検討し、総還元性向が上限 50%を超えることを許容するのか。

- 単年度の利益に対して毎期 40~50%の還元を行うのではなく、中期平均で 40~50%の還元とすることを目指す。
- したがって利益水準によっては、総還元性向がこのレンジを超過する可能性はある。
- 今回お示ししたとおり、中期平均で総還元性向 40~50%を目指して柔軟に対応したい。

<営業>

問 2022年4月以降の新契約の状況はいかがか。

- 4月より新しいかんぽ営業体制に移行し、マネジメントの強化、お客さま担当制の導入に加え、新医療特約の発売といった大きな変化を迎えた。
- 具体的な件数については第1四半期決算をお待ちいただきたいが、4月は新体制立ち上げに係る環境整備の対応や組織変更、お客さまへのご挨拶などに注力しており、1日当たり新契約実績は昨年を上回るものの当初想定には届いていない状況。
- しかしながら、徐々にではあるが数字は上がってきており、昨年度の課題であった営業職員のマインド面も改善されてきている。
- 引き続き、新医療特約のご案内やお客さま担当制の下での活動を定着させ、更なる活動量増に取り組むことで実績を挙げていきたい。

問 23.3期の新契約の見込みは。

- 23.3期は募集品質問題発生前の19.3期と比較して、件数ベースでは半分程度、保険料ベースでは4割程度を見込んでいる。

<業績予想>

問 23.3 期の基礎利益予想が 2,200 億円程度とあるが、これは基礎利益の算定方法改正を踏まえたものか。また、22.3 期の基礎利益について改正を反映するといくらになるか。

- 23.3 期予想は基礎利益の算定方法改正を反映したもの。
- 22.3 期の基礎利益については、資料 p6 に記載した為替に係るヘッジコスト 73 億円等を考慮して、改正を反映すると約 4,300 億円になるとご理解いただきたい。

問 基礎利益△2,100 億円の内訳は。

- 電話会議資料 P24 に変動要因を記載。
- 基礎利益△2,100 億円の内訳は以下のとおり。
 - (1)日本郵便からのコンサルタントの受け入れおよび事業運営の定常化に伴う事業費等の増加 △700 億円
 - (2)保有契約量の減少 △600 億円
 - (3)ヘッジコストの増加等に伴う順ぎやの減少 △800 億円
- このうち 3)については約 3/4 がヘッジコスト増加の影響とお考えいただきたい。

問 事業費等の増加について今後の見通しを変更したのか。

- コンサルタントの出向受入れに伴い人件費が増加する一方、手数料は中計期間を通じて徐々に抑えられる見込み。
- その他の物件費も事業運営の定常化に伴って今後増加を見込む。
- 23.3 期以降、「新しいかんぽ営業体制」下において、コスト増要因が生じるものの、引き続き中計で掲げるコスト削減の取組みを進めていくので、中計で示した 26.3 期の必要経費の計画は変更していない。

問 23.3 期当期純利益予想は 710 億円と 24.3 期当期純利益予想 780 億円を下回っている。中計期間中の当期純利益は 23.3 期が最も低くなる見込みか。また、中計策定時と比較して想定と乖離している点はあるか。

- 中計では 24.3 期と 26.3 期の数値を示しているが、23.3 期の利益見通しが最も低くなるのは中計策定時の想定どおり。
- 中計策定時の想定と異なる点としては、1) 22.3 期の新契約が想定を下回ったこと、2) 必要経費の見直しを行ったこと、3) 運用環境の見直しを行ったこと。
- なお、新体制構築に伴うコスト増が先行するため 23.3 期の利益は減少するが、質を伴った営業推進を定着させていくことで中計の利益目標は達成できる見込み。

問 危険準備金の超過繰入の状況について新旧別に伺いたい。

- 旧区分において 2021 年 3 月末の危険準備金を財源とする約 2,500 億円の追加責任準備金の積立てに伴い、危険準備金の積立水準の回復を図るため基準額を超える繰入れ（超過繰入れ）を行っている。
- 危険準備金の超過繰入の状況は以下のとおり。
 21.3 末 約 500 億円（21.3 期 3Q 電話会議資料 P23 参照）
 22.3 末 約 700 億円（22.3 期 電話会議資料 P3 参照）
 23.3 末 約 550 億円（22.3 期 電話会議資料 P24 参照）
- いずれも旧区分で実施したものとお考えいただきたい。

問 コロナによる保険金支払について 23.3 期はどのように見込んでいるか。22.3 期より増える見込みか。

- 入院保険金全体の支払は減少傾向にある。
- 一方、コロナに対する保険金支払については、保険金請求数のピークが患者数のピークから 2 か月程度遅れてくる傾向にあることから、22 年 2～3 月の感染に関する請求のピークは、4～5 月になるとみられる。
- それ以降のコロナに対する保険金支払は、今後の感染状況次第である。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。